

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医薬品・医療機器産業海外展開推進事業			担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長：中村 博治			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の医薬品・医療機器の諸外国での許認可を簡素化するため、海外展開している日系企業の把握及び当該国での課題等の把握並びに職員派遣による協議交渉を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○東南アジア、中南米、中東等を中心に、生活・社会環境等を含めて、求められている医薬品・医療機器及び許認可の実態について調査 ○産業界に対し、現地展開している日系企業の把握と同企業が抱える課題及び要望事項の把握 ○職員の現地派遣による保健省等との協議及び交渉								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	97	37	38	138		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	97	37	38	138		
	執行額			59	21				
	執行率 (%)			61%	57%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	厚生労働省と協力覚書を交換した国々(平成28年3月時点14カ国)等へ訪問・交渉を行う。	訪問・交渉国数	成果実績	国	-	20	19	-	-
			目標値	国	-	12	10	-	12
			達成度	%	-	167	150	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	訪問・交渉国数	活動実績	国	-	20	19	-		
		当初見込み	国	-	12	10	12		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	現地ニーズ調査及び薬事規制調査国数	活動実績	国	-	21	1	-		
		当初見込み	国	-	6	3	2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「訪問・交渉国数」	単位当たりコスト	百万円	-	0.8	0.8	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「調査国数」	単位当たりコスト	百万円	-	0.9	5	10.5		
		計算式	X / Y	-	16百万円 / 20カ国	15百万円 / 19カ国	12百万円 / 12カ国		
		計算式	X / Y	-	19百万円 / 21カ国	5百万円 / 1カ国	21百万円 / 2カ国		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費	12	17	「新しい日本のための優先課題推進枠」138
	庁費	5	4	
	社会保障関係情報化業務 庁費	21	69	
	医療施設運営費等補助金	0	48	
	計	38	138	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策 施策		施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標I-1-1)							
	測定 指標	定量的指標	単位	実績値	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度	
					-	-	-	-	-	
					年度	年度	年度	年度	年度	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	職員の現地派遣による保健省等との協議及び交渉により両国の協力関係が形成され、医師や医療従事者等を諸外国へ派遣又は諸外国からの研修生を我が国の医療機関等へ受け入れることで、外国人患者を受け入れる医療機関等の質の向上が図られ、ひいては地域において必要な医療を提供できる体制整備に寄与する。									
	改革 項目	分野	-							
			KPI (第一階層)	単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
		-			-	-	-	-		
		年度			年度	年度	年度	年度		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
成果実績 - - - - -										
目標値 - - - - -										
達成度 % - - - - -										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	日本再興戦略や健康・医療戦略等において、日本の医療技術・サービスの国際展開を推進すると明示されており、国として実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	日本再興戦略や健康・医療戦略等において、日本の医療技術・サービスの国際展開を推進すると明示されており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行い、競争性の確保を図っている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	必要最低限の経費のみを計上しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位あたりコストの削減は困難であるが、引き続きコスト削減に努める。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	適切な調査実施のため適切に行われている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途については、旅費や庁費等必要最低限としている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	一般競争入札の落札額が低価格であったことによるものであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に必要な最低限の経費のみ計上しているため、コストの削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果実績からみて実効性の高い手段といえる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み以上の活動実績となっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果を厚生省ホームページに掲載している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「医療技術・サービス国際化推進事業」は、医療機器メーカーと医療機関の連携による、日本式医療拠点の構築を目的とした事業であり、政策形成支援のための保健省等との協議や調査を目的とするものではない。
	所管府省・部局名	事業番号	
経済産業省	86	医療技術・サービス国際化推進事業	
点検・改善結果	点検結果	延べ20カ国を訪問し、保健省等との協議・交渉を行うことができた。また、日本の医薬品・医療機器業界の国際展開に資するよう、アジアや中東等を中心とした現地ニーズ調査等を実施し、結果をホームページで公表した。	
	改善の方向性	引き続き、政府の進める医療の国際展開に資するよう、コストの観点から踏まえつつ、諸外国の保健省等との協議、必要な情報の調査を行っている。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

日本の医療技術・サービスの国際展開を推進することは重要な課題であるが、執行率が低調に推移していることから、その理由を詳細に分析し、必要に応じて予算額の縮減を図るべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

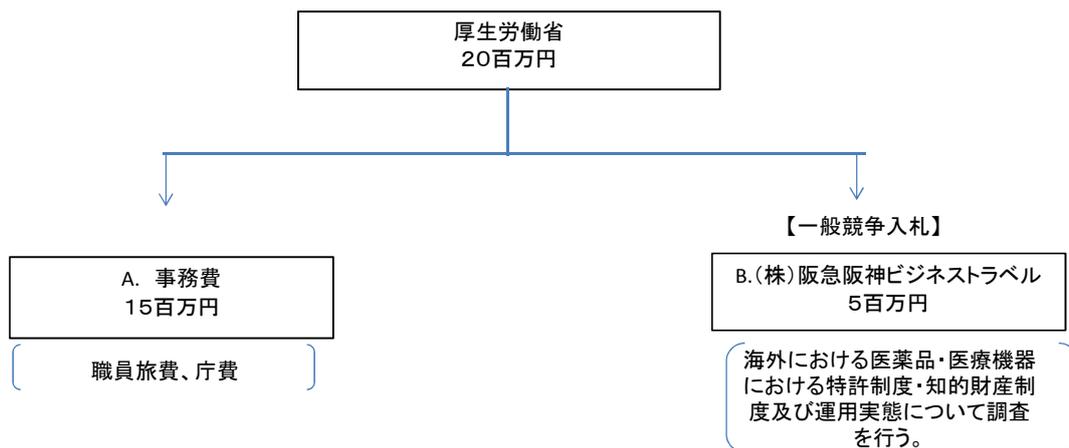
日本再興戦略を踏まえ、医療の国際展開を推進するため、平成29年度以降も、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めてまいりたい。なお、ご指摘の所見を踏まえ、医療の国際展開の推進に資する新たな事業を引き続き検討していく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	26-006	平成27年度	33	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.職員(複数)			B.(株)阪急阪神ビジネストラベル		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	職員旅費	出張にかかる旅費	12	雑役務費	医療関係者会合に関する運営支援等業務	5
	計		12	計		5

